

みずほ新興国クォーターリー

2022.3.23

みずほリサーチ&テクノロジーズ



《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 14
新興国マーケット動向	P 3	ブラジル	P 15
中国	P 4	メキシコ	P 16
韓国	P 5	オーストラリア	P 17
台湾	P 6	感染・ワクチン接種状況	P 18
香港	P 7	経済指標	P 19
シンガポール	P 8	担当者一覧	P 22
インドネシア	P 9		
タイ	P 10		
マレーシア	P 11		
フィリピン	P 12		
ベトナム	P 13		

概況～オミクロン株が拡大するなかでも、景気は大幅な悪化には至らず

- 2021年10～12月期は、ASEAN諸国を中心に成長率は上昇
 - 中国は電力不足等の影響で景気は減速。一方、感染抑制に伴う活動制限緩和を受け、ASEANでは回復が加速
 - 足元、オミクロン株の拡大により再び景気は下振れているが、過去の感染拡大局面に比べて落ち込みは限定的
- 2022年の景気は、活動制限緩和により持ち直しを維持するが、ロシア・ウクライナ問題が回復抑制のリスク要因に
 - 本稿において、現時点では各国の経済見通しにロシア・ウクライナ問題の影響は織り込んでいない。もっとも、足元では、世界的な貿易の停滞や商品価格の高騰を通じて、新興国景気の下振れリスクは高まっていると考えられる

新興国見通し総括表

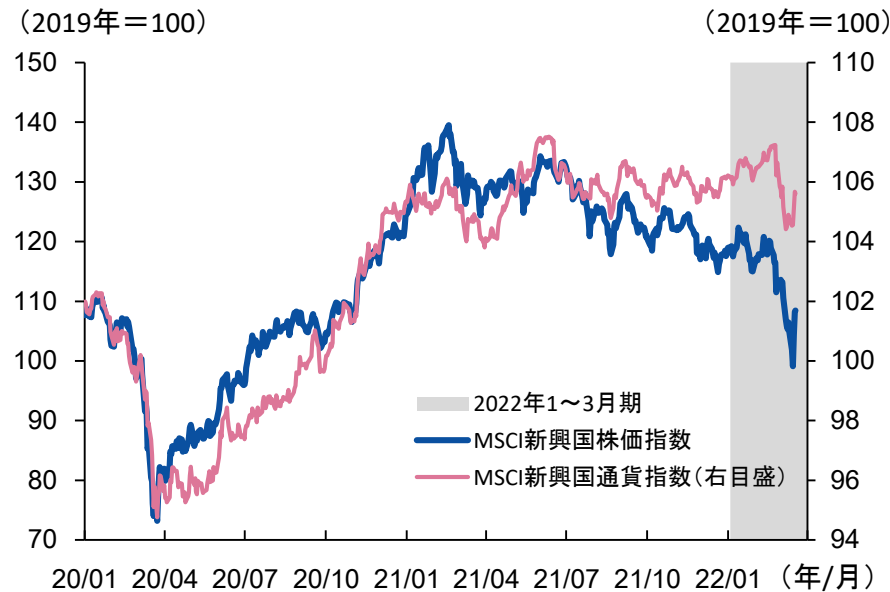
	2020年	2021年	2022年 (見通し)	2023年 (見通し)	2020年				2021年				
					1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
アジア	▲ 0.9	7.1	5.4	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	2.2	8.1	5.0	5.2	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	
NIEs	▲ 0.7	5.4	3.2	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓国	▲ 0.9	4.0	3.1	2.4	1.5	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 1.1	1.9	6.0	4.0	4.2	
台湾	3.4	6.4	3.8	2.5	3.0	0.6	4.3	5.3	9.2	7.8	4.4	4.9	
香港	▲ 6.5	6.4	2.7	3.0	▲ 9.3	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 3.4	8.0	7.6	5.5	4.8	
シンガポール	▲ 4.1	7.6	2.7	2.6	1.2	▲ 12.2	▲ 4.6	▲ 0.9	2.0	15.8	7.5	6.1	
ASEAN5	▲ 3.6	3.3	5.5	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア	▲ 2.1	3.7	5.0	4.4	3.0	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 0.7	7.1	3.5	5.0	
タイ	▲ 6.2	1.6	3.6	3.7	▲ 2.2	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 4.2	▲ 2.4	7.7	▲ 0.2	1.9	
マレーシア	▲ 5.6	3.1	6.6	4.3	0.7	▲ 17.2	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 0.5	16.1	▲ 4.5	3.6	
フィリピン	▲ 9.6	5.6	6.3	5.7	▲ 0.7	▲ 17.0	▲ 11.6	▲ 8.3	▲ 3.9	12.0	6.9	7.7	
ベトナム	2.9	2.6	7.5	6.7	3.7	0.4	2.7	4.5	4.7	6.7	▲ 6.0	5.2	
インド	▲ 6.6	8.3	7.6	5.8	2.8	▲ 23.8	▲ 6.6	0.7	2.5	20.3	8.5	5.4	
オーストラリア	▲ 2.2	4.7	2.9	2.6	1.6	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 0.6	1.3	9.6	3.9	4.2	
ブラジル	▲ 3.9	4.6	0.4	2.0	▲ 0.1	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	
メキシコ	▲ 8.2	4.8	2.0	2.3	▲ 1.0	▲ 18.7	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 3.8	19.9	4.5	1.1	

(注) 暦年の実質GDP成長率、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算。四半期の網掛け(赤)は、一四半期前より成長率が低下した国(出所)各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国マーケット動向～米金利上昇・ドル高と地政学リスクによる調整が進展

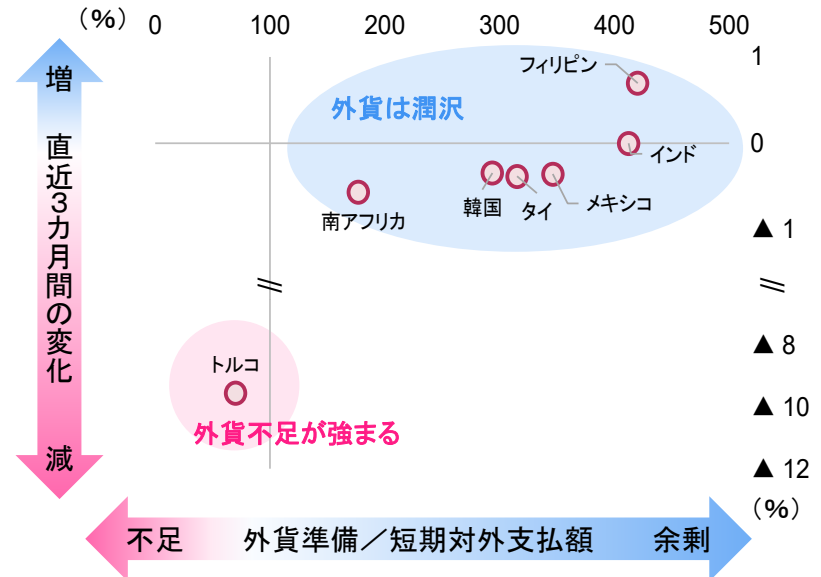
- 新興国市場は調整が進む。米金利上昇を受けたドル高圧力に加え、地政学リスクが下方圧力に
 - 1月末に米利上げ決定を受け下落。その後持ち直すも、足元ウクライナ情勢の緊迫化を受けて調整局面に突入
 - 資源国ではエネルギーや農産品の代替輸出への期待から資金が流入。一方、非資源国からは資金が流出
- 地政学面での不安が続く中、新興国市場は低調な推移を見込む。ロシアのデフォルト、影響波及リスクにも要警戒
 - 資金流出圧力の高い非資源国のうち、ほとんどの主要国で外貨準備は潤沢。デフォルト連鎖の可能性は低い
 - ただし、トルコなど慢性的な外貨不足の国では、足元で外貨不足が強まる傾向。ショックへの耐性低下には要注意

新興国株価・通貨指数



(注) 3月22日時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非資源国の外貨準備: 余剰・不足幅と足元の変化

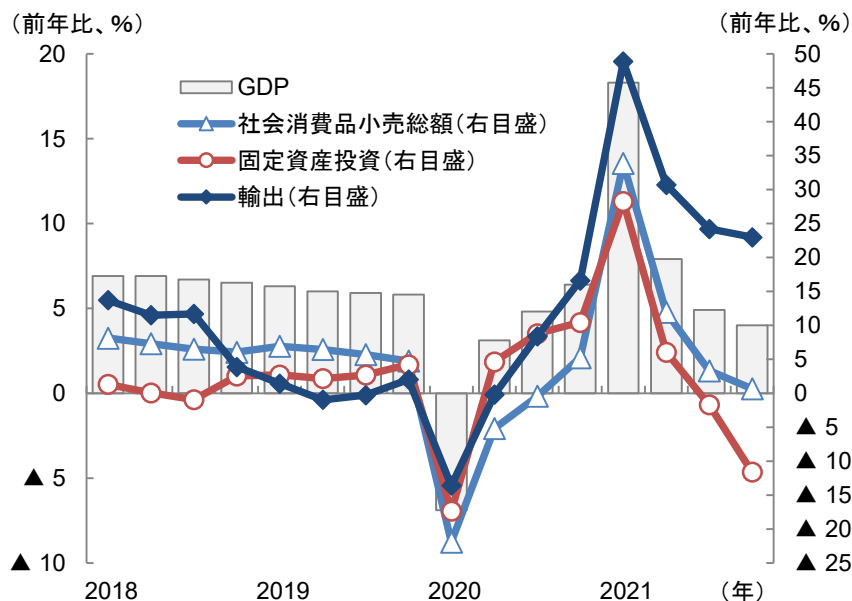


(注) 外貨準備の変化は直近3カ月。水準感は短期対外支払必要額(短期対外債務+経常赤字)に対し、外貨準備の比率をとったもの(100%超:余剰、100%未満:不足)
(出所) CEIC data、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国【2021年+8.1%、2022年+5.0%（予）、2023年+5.2%（予）】

- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%（前期：同+4.9%）。2019年対比の成長率（年換算）は、+5.2%（前期：同+4.9%）と小幅に持ち直し。前期比でも+1.6%（前期：同+0.7%）と改善
 - ただし、7～9月期の減速要因（感染拡大や電力不足）の緩和に伴うもので、外需に比して内需は力強さを欠く
- 2022年も、感染抑制に伴うサービス消費の下押しや低調な不動産投資が景気の減速要因
 - 一方、2021年の財政赤字（広義）はGDP比5.2%と大幅に抑制しており、2022年は7%程度と拡張的になる見込み。政府成長率目標である+5.5%前後の達成に向け、インフラ投資が景気への下押し圧力を緩和する見込み

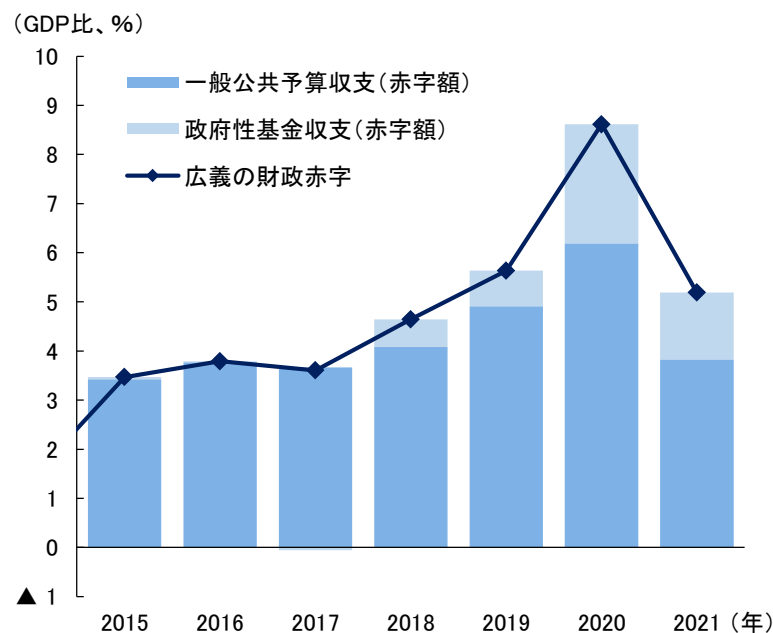
実質GDP成長率



(注)固定資産投資はPPI(建築材料)で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化、輸出は名目ドル建て

(出所)中国国家统计局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

広義の財政赤字

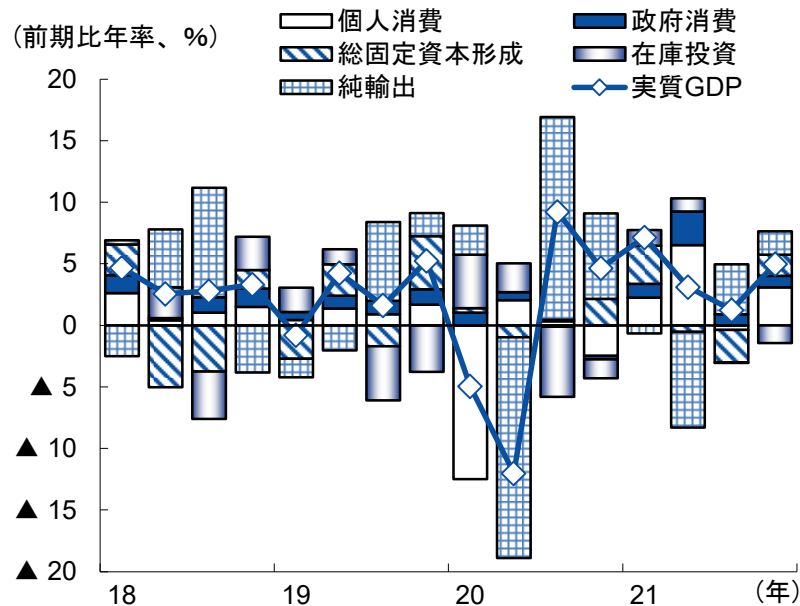


(出所)中国国家统计局、中国财政部、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2021年+4.0%、2022年+3.1%（予）、2023年+2.4%（予）】

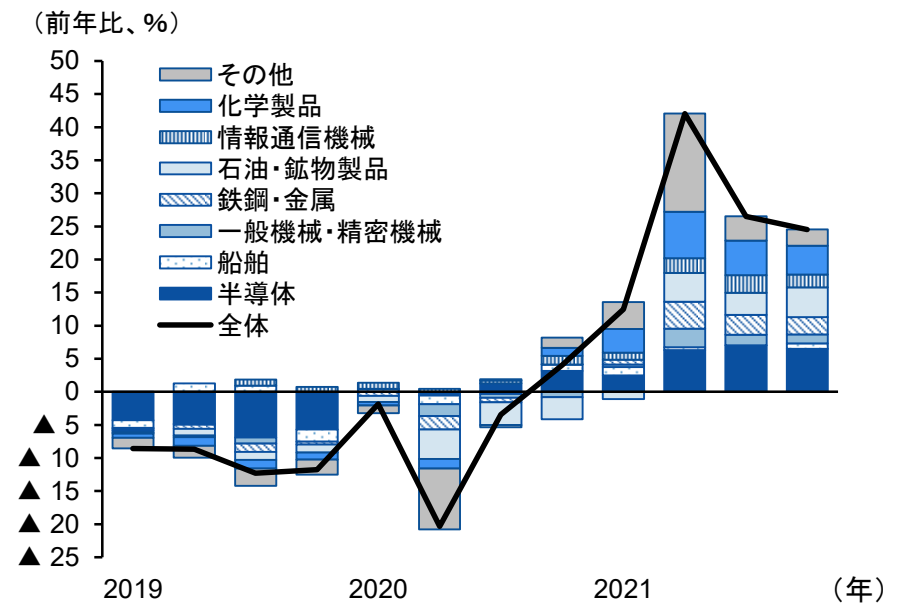
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+5.0%と、前期（同+1.3%）から回復が加速
 - 年末にかけて感染は拡大も、ウィズコロナ政策の推進下で個人消費が持ち直し
 - 内需回復に伴い輸入が拡大したものの、財輸出の好調さが続き、純輸出はプラスを維持
- 先行きは減速しながらも、景気の回復基調が続く見通し。資源価格上昇によるインフレ上振れリスクには要注意
 - 半導体等の底堅い需要が見込まれる中、財輸出や関連設備投資を中心に回復基調が続く見込み
 - 2月、中銀は22年のインフレ予想を大幅に引上げ。足元で資源価格が一段上昇する中、引締め加速リスクが残存

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
 (出所) 韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財輸出金額(品目別)

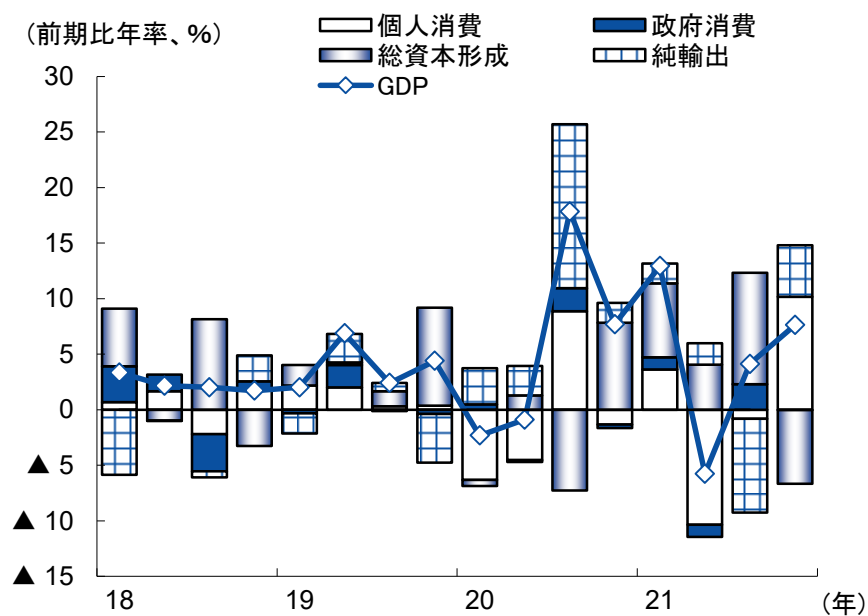


(注) 名目、米ドルベース
 (出所) 韓国関税庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2021年+6.4%、2022年+3.8%（予）、2023年+2.5%（予）】

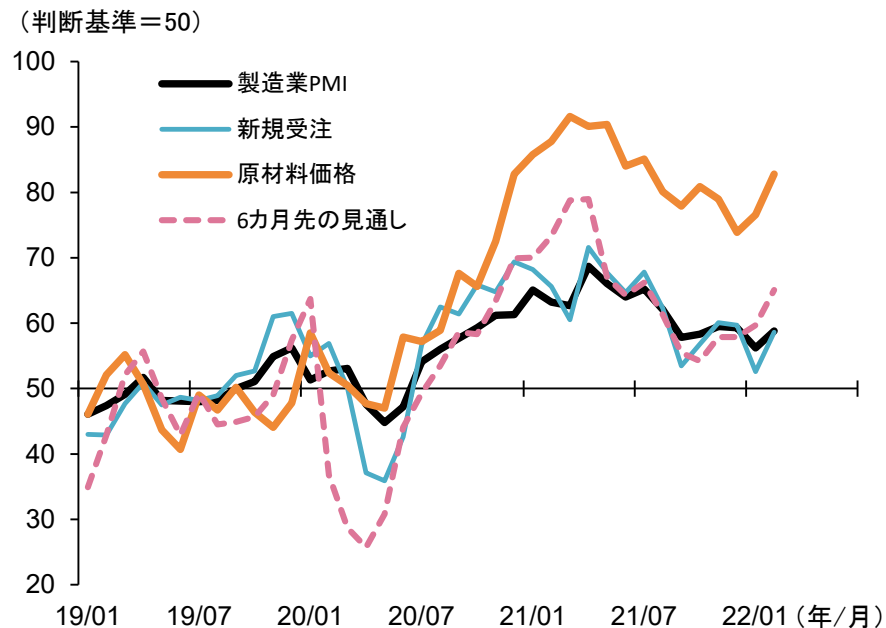
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+7.6%と、前期（同+4.6%）から回復が加速
 - 総固定資本形成は好調だった2021年の反動もあり大幅減。一方、感染状況の改善から個人消費が大幅に回復
 - 消費回復に伴い輸入が拡大も、輸出の好調さから純輸出はプラスに転化
- 2022年は、個人消費の回復本格化や、主力である半導体関連の投資拡大が続き、底堅いペースの拡大を見込む
 - 製造業PMIの内訳をみると、原材料価格指数が足元で再度上昇に転じる
 - 資源価格高騰によるコスト高が進む中、企業収益の圧迫と投資マインドへの影響には注意が必要

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI

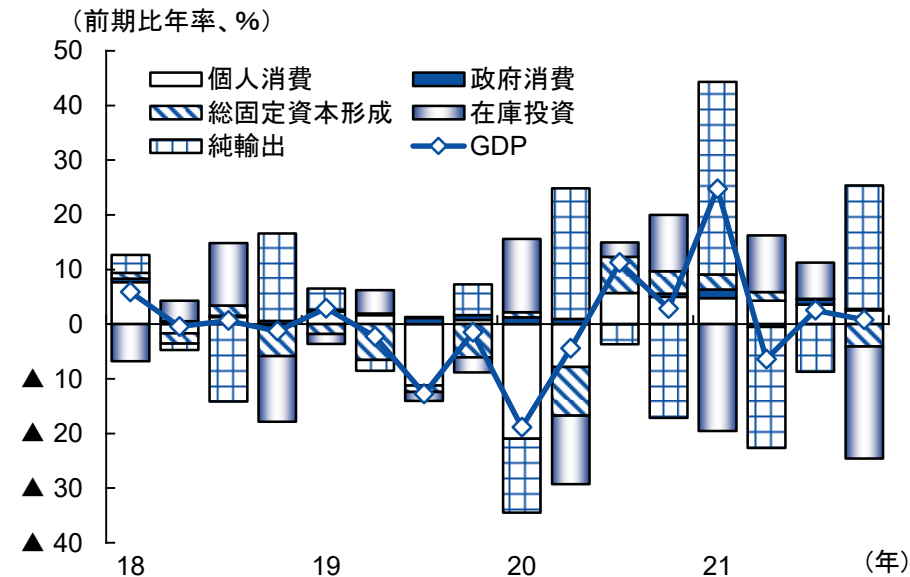


(出所) 中華経済研究院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2021年+6.4%、2022年+2.7%（予）、2023年+3.0%（予）】

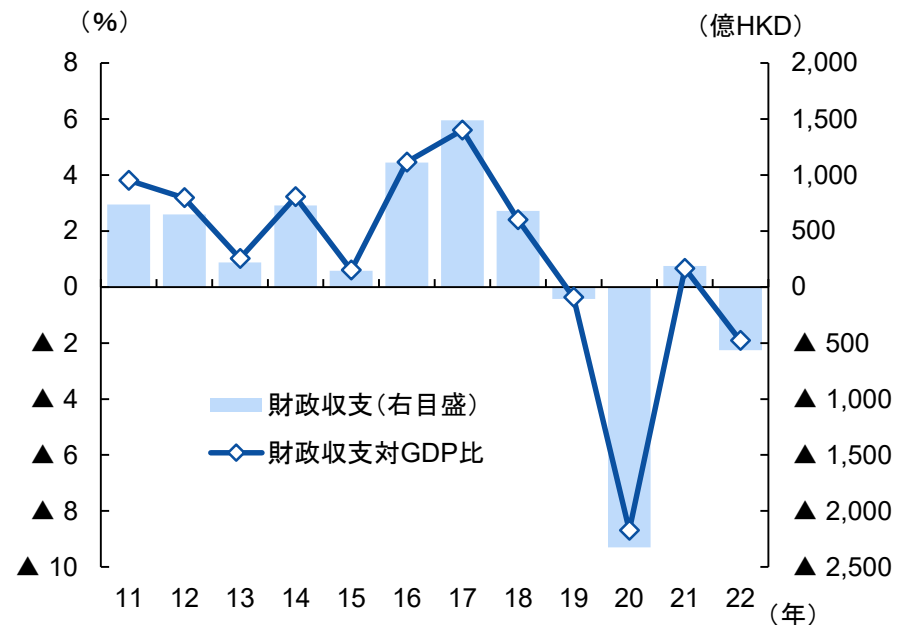
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.8%と、前期（同+2.5%）から鈍化
 - 雇用環境の改善や消費喚起策等の政策効果を受け、個人消費は緩やかな回復が持続
 - 通年では+6.4%と、前年（▲6.5%）から急回復したが、実質GDPの水準は依然、2018年を▲2.2%下回っている
- 2022年の景気は、前半にコロナによる下押し圧力が強まるも、政策効果を受けて後半に持ち直す見込み
 - 香港政府は、1,700億HKD（約2.5兆円）規模の景気対策を準備。市民1人1万HKDの電子商品券を配布へ
 - コロナによる営業制限やモビリティ低下が長引けば、GDPの約7割を占める個人消費が下振れするリスクも

実質GDP成長率



(注) 1. 総固定資本形成は、みずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの
 2. 在庫投資は、総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
 (出所) 香港政府統計処、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政収支



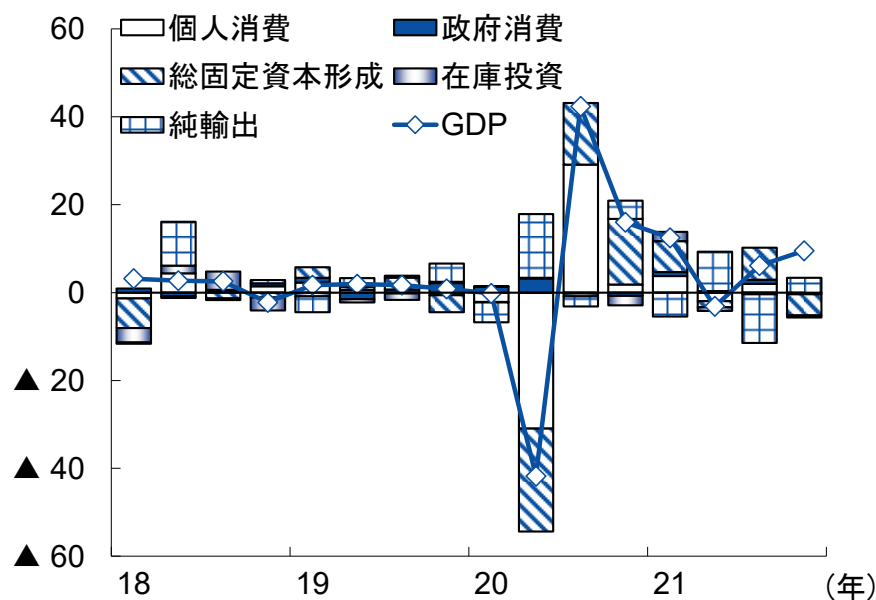
(注) 2021年度、2022年度の数值は2022年度財政予算案に基づく
 (出所) 香港政府、香港庫務署、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2021年+7.6%、2022年+2.7%（予）、2023年+2.6%（予）】

- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+9.5%（7～9月期：+6.1%）とプラス成長を継続
 - エレクトロニクスや化学製品を中心に輸出の大幅な回復が続いていることが全体をけん引
 - 一方、総固定資本形成は、建設投資を中心に悪化し、2四半期ぶりのマイナスに転落
- 先行きの景気は、集会人数上限等の規制が緩和されることで持ち直しが続くが、急激な物価高が回復の妨げに
 - 2月に調達を開始した新型コロナの治療薬は年後半にかけて普及するとみられ、活動制限の緩和が進む見込み
 - 一方、資源高を背景にインフレ率は2013年2月以来の伸びまで上昇しており、消費者の購買力を抑制する要因に

実質GDP成長率

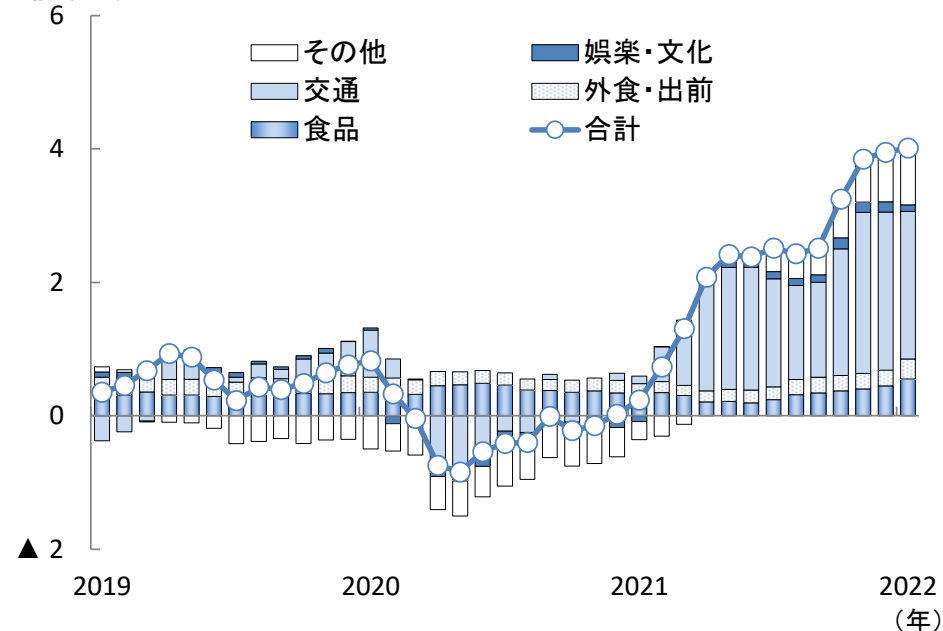
（前期比年率、%）



（注）統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は必ずしも一致しない
（出所）シンガポール統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率の動向

（前年比、%）

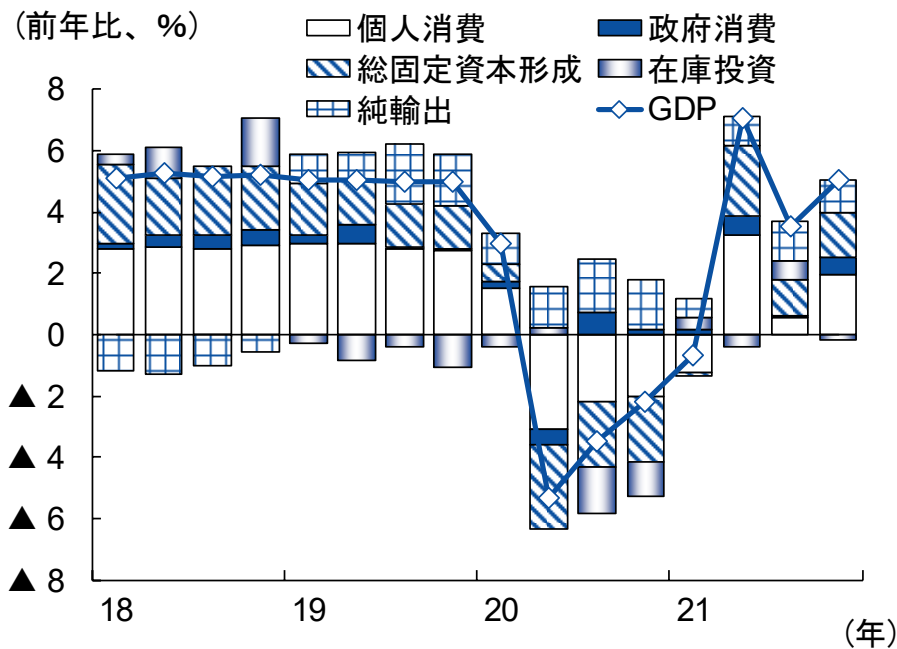


（出所）シンガポール統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2021年+3.7%、2022年+5.0%（予）、2022年+4.4%（予）】

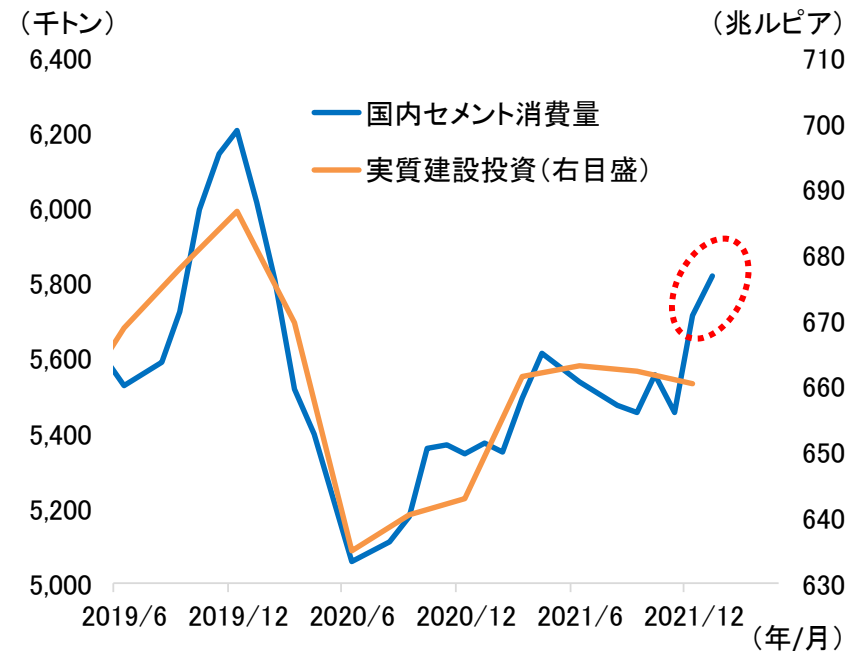
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.0%と前期の同+3.5%から上昇
 - 感染者の減少を受けて活動規制が緩和されたことで、個人消費のプラス寄与が大きく改善
 - 総固定資本形成も増加したが、建設投資の停滞により、依然としてコロナ前の水準を下回って推移
- 今後の成長率は、投資の持ち直しに伴い、徐々にコロナ禍前の伸びに回帰する見通し
 - 建設投資との連動性が高いセメント消費量は足元で上向いており、建設投資は回復に向かっている模様
 - 世界的な資源高は企業収益の支えとなり、民間設備投資は当面堅調を維持するとみられる

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

建設投資とセメント消費量の推移

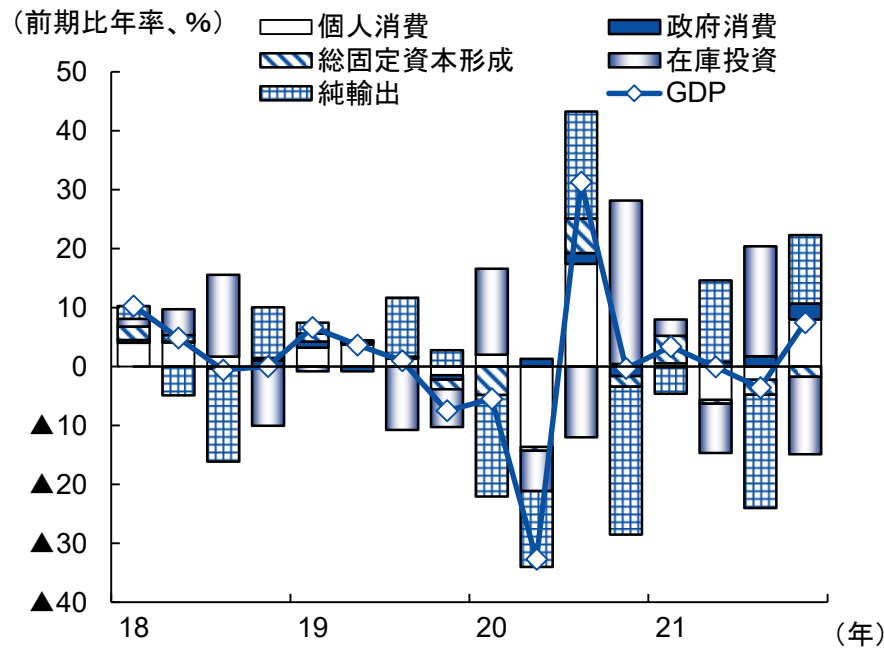


(出所)インドネシア中央統計局、インドネシアセメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2021年+1.6%、2022年+3.6%(予)、2023年+3.7%(予)】

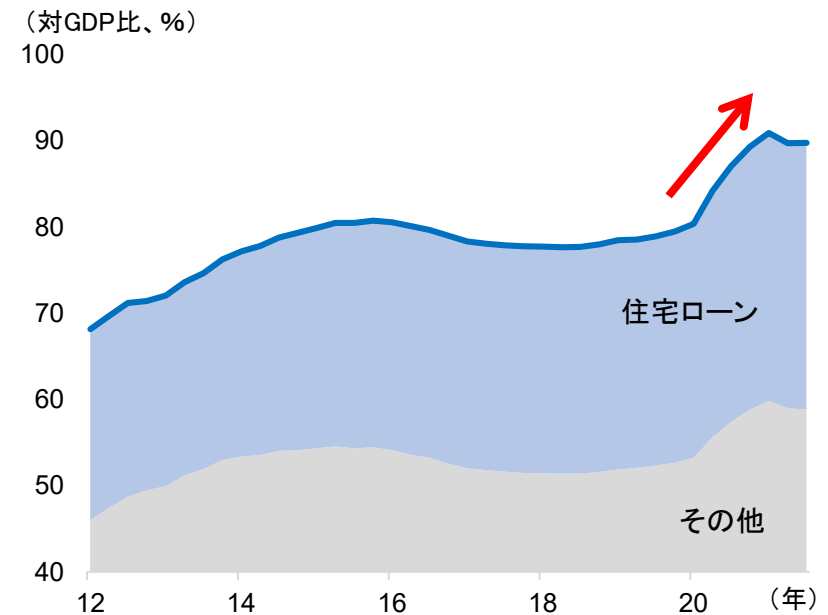
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.5%と前期(同▲3.6%)からプラスに転化
 - 輸出が押し上げ。海外での感染拡大による生産不振の影響がはく落し、ASEAN域内や欧州への財輸出が反動増
 - また、行動制限の緩和を受けて個人消費も押し上げに寄与
- 2022年の景気は、出入国規制の緩和により回復が続くものの、家計債務積み上がりは個人消費抑制のリスク要因に
 - 世界的なワクチン普及の進捗もあり、タイ政府は各地で外国人観光客の受け入れを再開。今後旅行輸出は回復へ
 - ただし、家計債務の増加には留意が必要。返済負担から中期的に個人消費が下押しされる可能性

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 (出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計債務比率



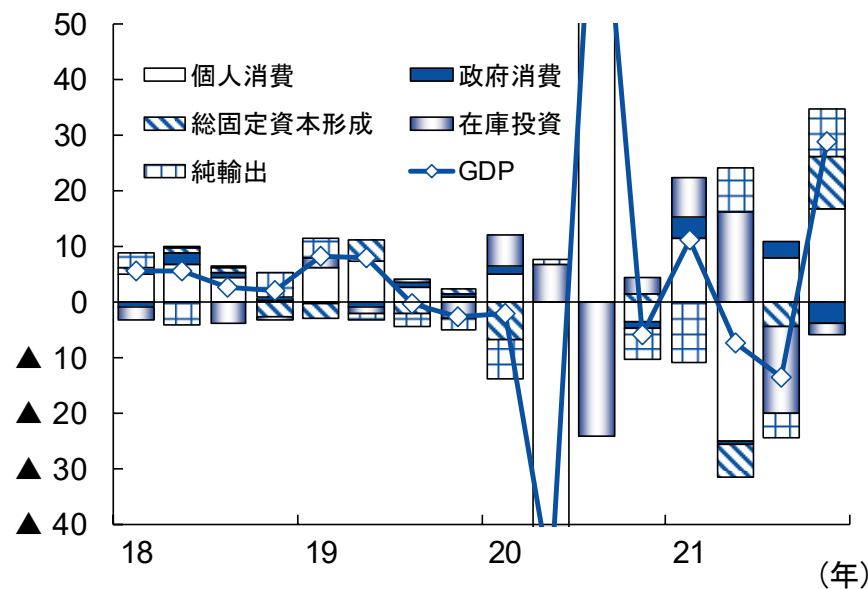
(出所) タイ国家経済社会開発委員会、タイ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2021年+3.1%、2022年+6.6%（予）、2022年+4.3%（予）】

- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+28.9%（7～9月期：同▲13.5%）と3四半期ぶりのプラス
 - 広範な地域でロックダウンに相当する措置が解除されたことで、個人消費は大幅に改善
 - 総固定資本形成もプラスに転化した、水準としては依然コロナ禍前を下回る状況
- 先行きの景気は、ワクチン普及を受けた活動制限の緩和や海外からの投資増を背景に堅調な回復を予想
 - 経口治療薬が年後半にかけて徐々に普及するとみられ、更なる活動制限緩和の後押しとなる見通し
 - 対内直接投資の先行指標となる認可額は過去最高水準で推移しており、投資は増加傾向を維持する公算大

実質GDP成長率

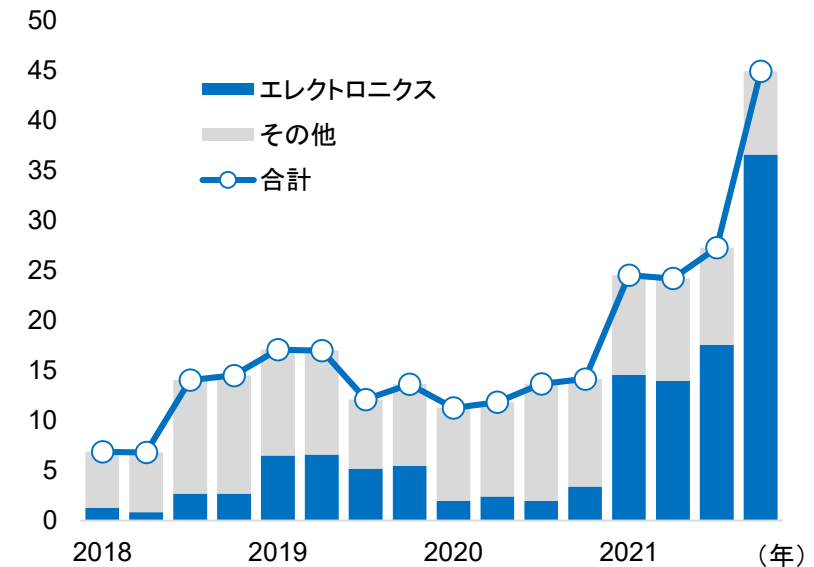
（前期比年率、%）



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
（出所）マレーシア統計局より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

対内直接投資（FDI）認可額の推移（後方12カ月平均）

（10億MYR）

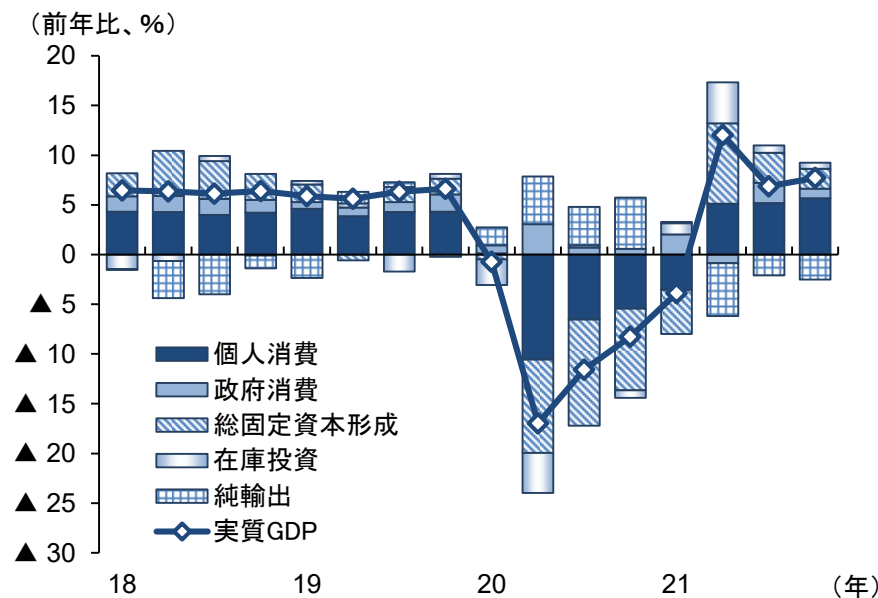


（出所）マレーシア投資開発庁より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン【2021年5.6%、2022年6.3%(予)、2023年5.7%(予)】

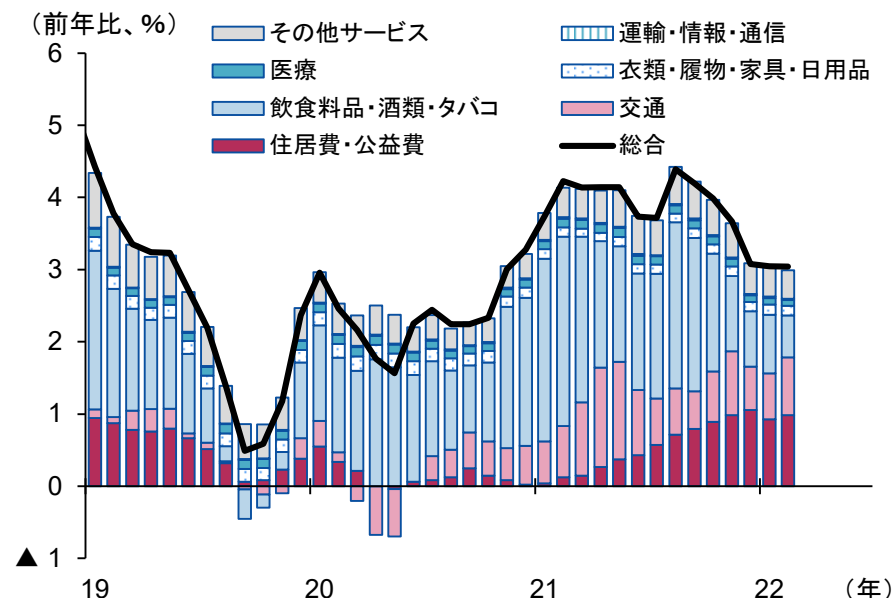
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.7%と、前期(同+6.9%)から小幅加速
 - 感染状況が落ち着いていたことにより個人消費が堅調に回復
 - 輸出入ともに減速したものの、消費の回復から輸入の高い伸びが続き、純輸出は引き続きマイナス
- 2022年は感染状況の改善から内需主導の景気回復が続く見込み
 - 年初の感染急拡大から、足元で内需は一時的に下振れたものの、4～6月期以降は持ち直しを見込む
 - 足元でインフレ率は低下も、光熱費や交通費の寄与は拡大傾向。資源高・通貨安によるインフレリスクに要警戒

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数



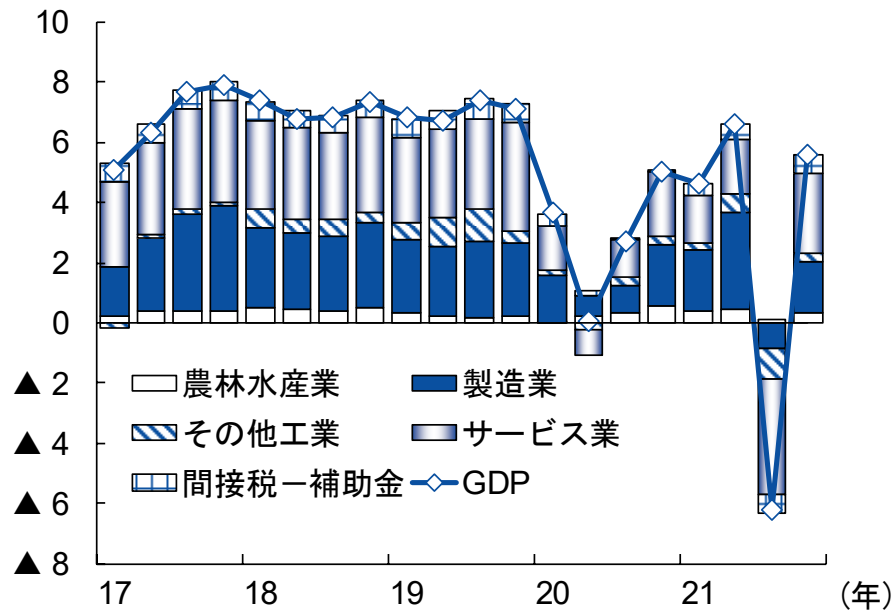
(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2021年+2.6%、2022年+7.5%（予）、2023年+6.7%（予）】

- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.6%と、前期（同▲6.2%）からプラス転化
 - 感染者の減少とともに小売業、運輸、飲食・宿泊などのサービス業が大幅に回復
 - また、厳格な操業規制が緩和されたことで、製造業もプラス成長に復帰
- 2022年は、前年の反動に加え、海外の底堅い財需要や国内のワクチン普及を背景に堅調な回復を予想
 - 2月中旬より感染が再び拡大しているが、個人消費や投資などの内需を中心に景気は足元でも堅調に推移
 - ワクチン接種（2回）率が8割に達していることを踏まえれば、今後徐々に活動規制は緩和される見込み

実質GDP成長率

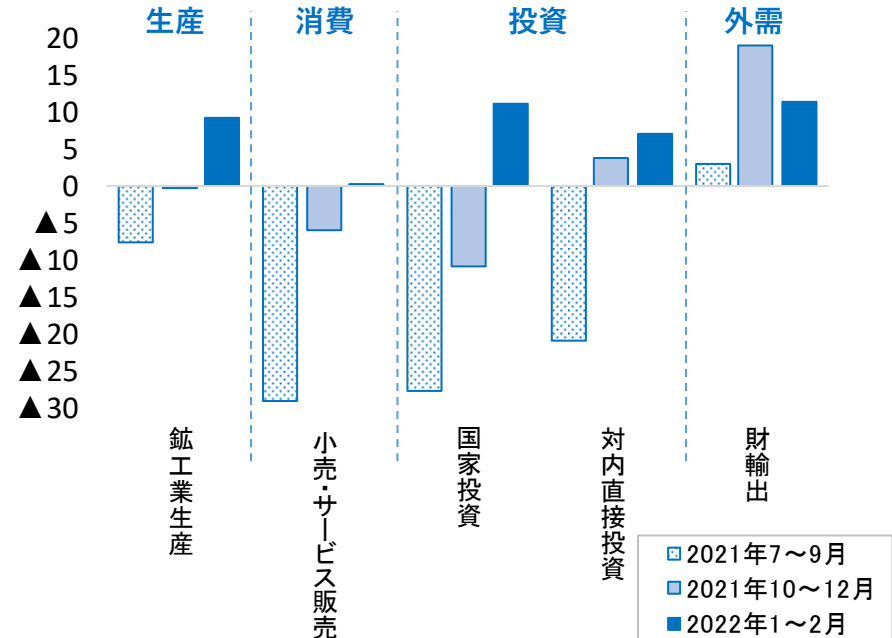
（前年比、%）



（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

月次指標の推移

（前年比、%）

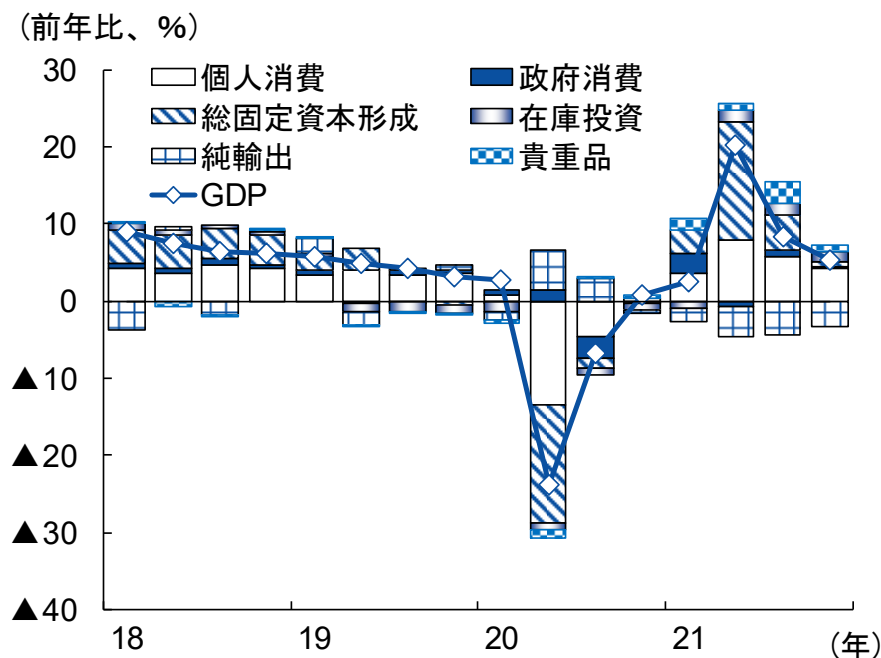


（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2021年+8.3%、2022年+7.6%（予）、2023年+5.8%（予）】

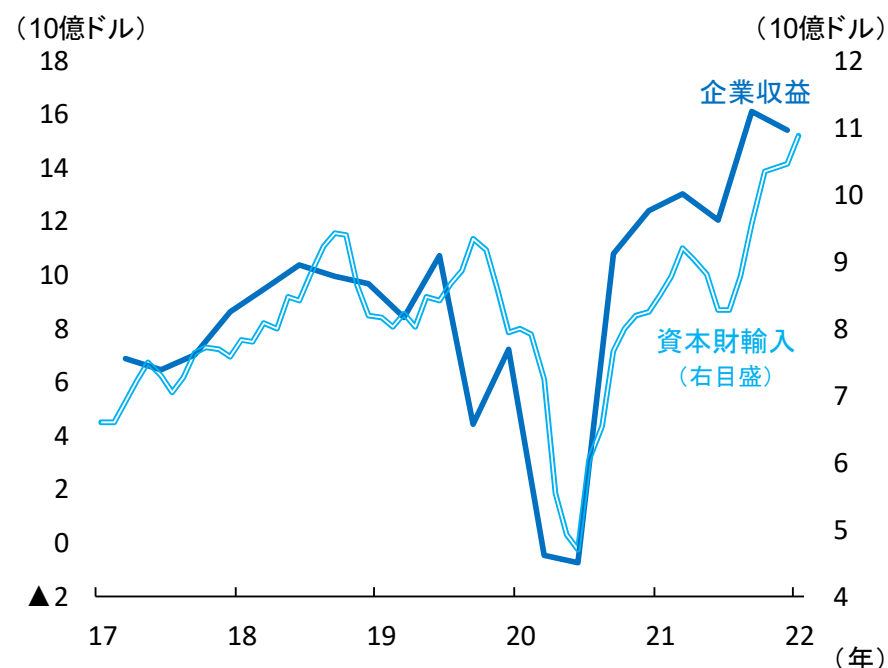
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.4%と前期（同+8.5%）から減速。ただし、当社による季節調整値では前期比年率+4.9%（前期：同+11.1%）と依然プラスを維持しており、景気は回復基調が続いていると評価
 - なお、前期比ベースでは、総固定資本形成が減少に転じた一方、規制緩和に伴い個人消費は2四半期連続で増加
- 成長率は、当面高位で推移するものの、来年以降は徐々に減速に向かう見通し
 - 企業収益が過去最高水準で推移していることを踏まえれば、総固定資本形成は今後回復に転じる公算
 - 一方、コロナ対応の結果、政府の財政余地が縮小しており、2023年以降は財政再建の動きが成長の抑制要因に

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
 (出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資本財輸入と企業収益

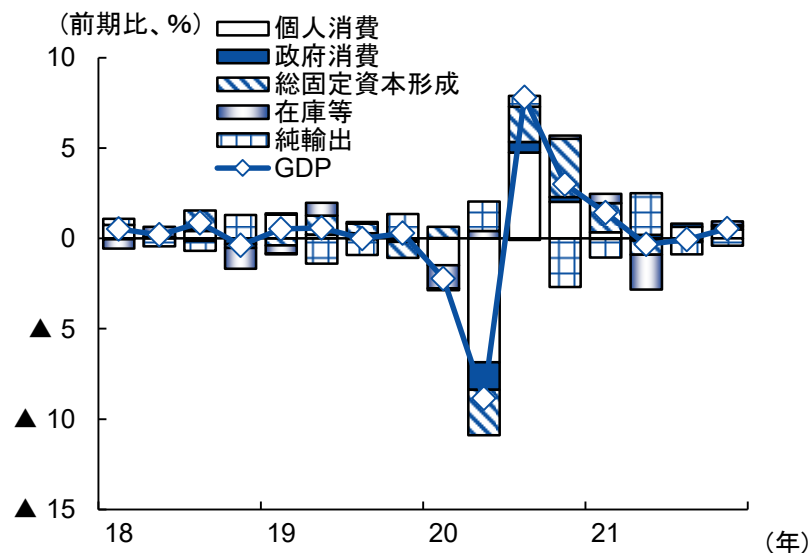


(出所)インド商工省通商情報統計局、インド中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル【2021年+4.6%、2022年+0.4%（予）、2023年+2.0%（予）】

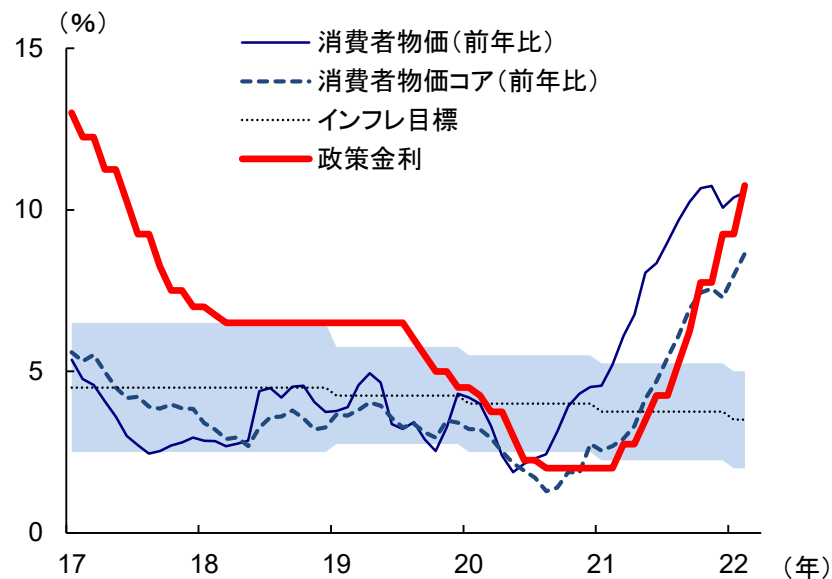
- 10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%（前年比+1.6%）と3四半期ぶりにプラス成長に転換
 - 経済活動規制緩和を受け内需（個人消費・総固定資本形成）は回復。業種別では農業・サービスがけん引役に
- インフレ率は目標圏上限を大幅に超過、ブラジル中銀は連続利上げを実施（政策金利11.75%、累計+9.75%Pt）
 - 中銀はウクライナ問題によるインフレ加速を警戒、5月会合でも+1.0%Ptの利上げを継続する見込み
- 2022年は、物価高・金利上昇や感染拡大による人手不足等の供給制約が重石となり、成長率は大きく鈍化
 - ウクライナ問題は穀物・鉱物輸出の代替需要につながるも、インフレ加速と金融引き締め強化が下振れリスクに

実質GDP成長率



(注) 内訳は寄与度
(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

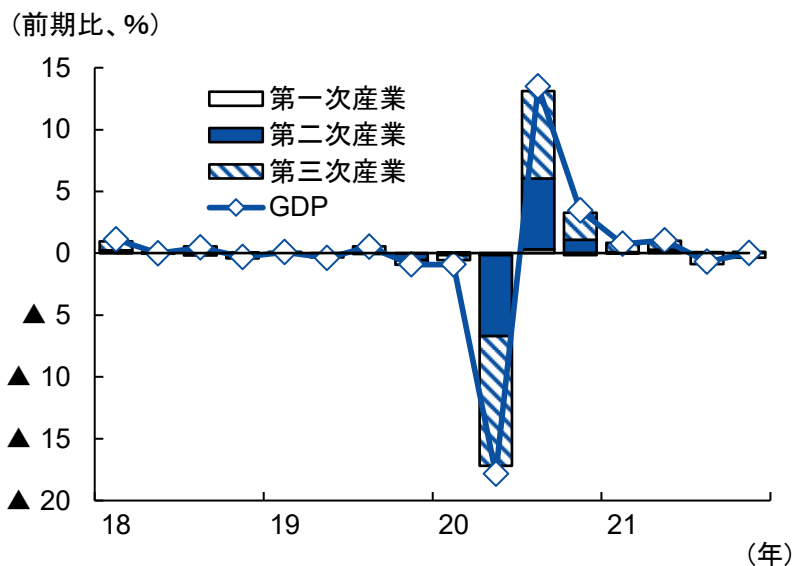


(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2022年は+3.5%±1.5%
コアは除く食品・エネルギー
(出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ【2021年+4.8%、2022年+2.0%(予)、2023年+2.3%(予)】

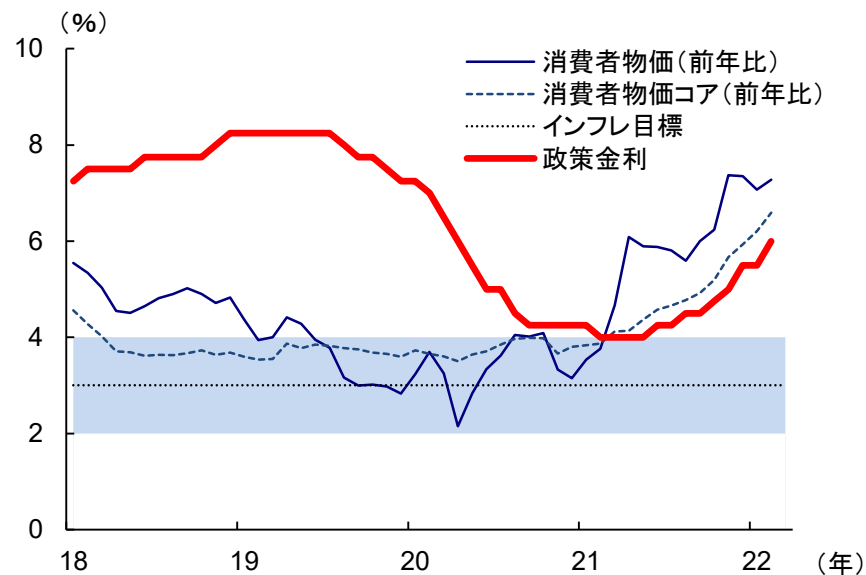
- 10～12月期の実質GDP成長率は前期比0.0%(前年比+1.1%)と2四半期連続のマイナス成長を回避も停滞続く
 - 経済活動制限は緩和も、供給制約による製造業の伸び悩みや、人材派遣禁止措置等がサービス業の回復を阻害
- インフレ率は目標上限を超えて高止まり、金融政策は利上げを継続(政策金利6.0%、累計+2%Pt)
 - 中銀はインフレ期待の上振れを警戒。米金融政策の正常化が進むなか、資金流出を警戒し、引締め姿勢を維持
- 物価高・金利上昇や米国におけるサービスへの需要シフトに伴う米向け財輸出減速により、2022年の成長率は鈍化
 - ウクライナ問題によるインフレ加速・追加利上げや、製造業の供給制約長期化が景気の下振れリスクに

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

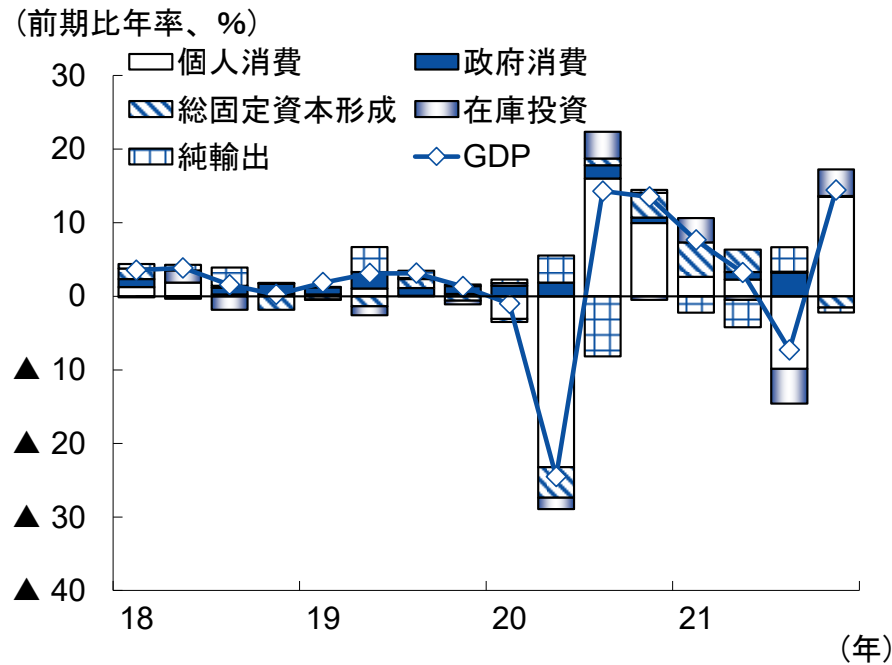


(注)網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限(3%±1%)
(出所)国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2021年+4.7%、2022年+2.9%（予）、2023年+2.6%（予）】

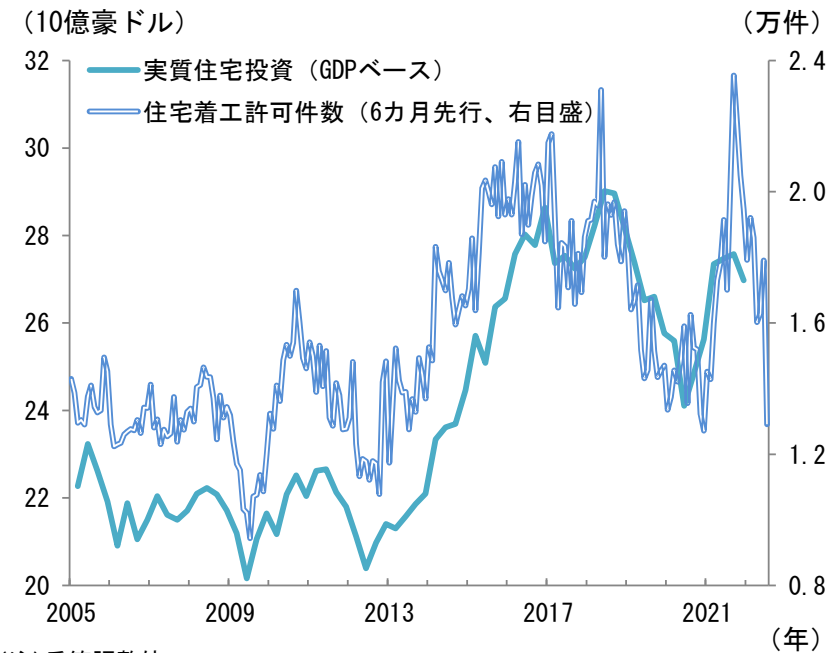
- 2021年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+14.4%と前期(同▲7.3%)の低迷から反発
 - 主要都市がロックダウンを解除したことで、個人消費が大幅に増加したことが高成長の主因
 - 一方、住宅関連の投資を中心に総固定資本形成は6四半期ぶりのマイナス寄与に転化
- 先行きの景気は、持ち直しが続くが、そのペースは徐々に緩やかになる見込み
 - 労働需給のひっ迫を背景に所得が回復していることから、個人消費は、引き続き回復基調で推移する見込み
 - 政府の購入支援策の効果がはく落し、先行指標の建設許可件数は低迷、住宅投資は、当面回復は期待しづらい

実質GDP成長率



(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅投資と住宅建設許可件数の動向



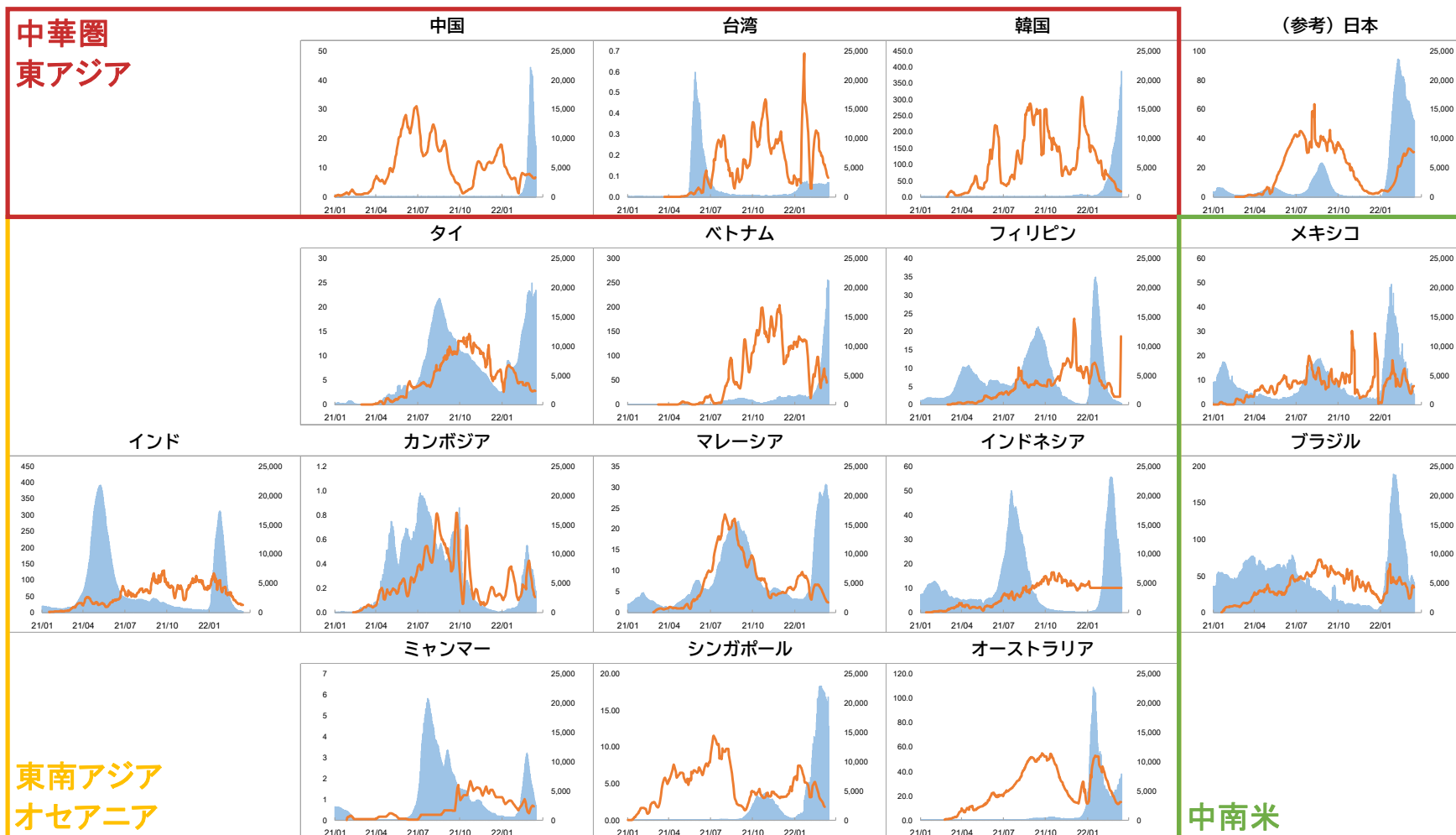
(注) 季節調整値

(出所)オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染状況・ワクチン接種状況(2021年1月1日以降、3月22日時点)

左目盛:新規感染者数(千人)

右目盛:日次ワクチン接種件数(100万人あたり)



(資料) 新規感染者数、日次ワクチン接種数はともに7日間移動平均値。個別国では次の点に留意されたい。ミャンマー: 新規感染者数・ワクチン接種数は国内情勢の不安定化により正常な数値計上ができていない可能性

(出所) 米ジョンズホプキンス大、Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	143,406	1,410.1	10,170	16,514	51.7	31,937	6,122	23.6	25,936	3,630	7.5	48,268	3,744	5.7	65,641
20年	148,667	1,414.4	10,511	16,383	51.8	31,638	6,682	23.6	28,358	3,466	7.4	46,657	3,400	5.7	59,795
21年	168,630	1,418.1	11,891	18,239	51.8	35,196	7,856	23.5	33,402	3,697	7.5	49,485	3,786	5.7	66,263

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	11,200	266.9	4,196	5,442	69.6	7,816	3,653	32.5	11,231	3,768	107.3	3,512	3,279	96.5	3,398
20年	10,596	270.2	3,922	5,017	69.8	7,188	3,370	32.9	10,231	3,615	108.8	3,323	3,431	97.4	3,523
21年	11,502	272.2	4,225	5,462	70.0	7,809	3,711	33.4	11,125	3,857	110.5	3,492	3,680	98.3	3,743

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	28,705	1,367.6	2,099	18,778	210.1	8,936	12,694	126.6	10,029	51,359	126.2	40,690
20年	26,602	1,378.6	1,930	14,447	211.8	6,823	10,739	127.8	8,404	50,451	125.8	40,089
21年	29,461	1,392.0	2,116	16,458	212.6	7,741	12,855	129.0	9,967	51,031	125.4	40,704

(注) 2021年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database October 2021”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	6.0	2.2	3.1	-1.7	1.1	5.0	2.2	4.4	6.1	7.0	4.5
20年	2.2	-0.9	3.4	-6.5	-4.1	-2.1	-6.2	-5.6	-9.6	2.9	-6.6
21年	8.1	4.0	6.4	6.4	7.6	3.7	1.6	3.1	5.6	2.6	8.3
20年1-3月	-6.9	1.5	3.0	-9.3	1.2	3.0	-2.2	0.7	-0.7	3.7	2.8
4-6月	3.1	-2.6	0.6	-9.4	-12.2	-5.3	-12.3	-17.2	-17.0	0.4	-23.8
7-9月	4.8	-1.0	4.3	-4.1	-4.6	-3.5	-6.4	-2.7	-11.6	2.7	-6.6
10-12月	6.4	-1.1	5.3	-3.4	-0.9	-2.2	-4.2	-3.4	-8.3	4.5	0.7
21年1-3月	18.3	1.9	9.2	8.0	2.0	-0.7	-2.4	-0.5	-3.9	4.7	2.5
4-6月	7.9	6.0	7.8	7.6	15.8	7.1	7.7	16.1	12.0	6.7	20.3
7-9月	4.9	4.0	4.4	5.5	7.5	3.5	-0.2	-4.5	6.9	-6.0	8.5
10-12月	4.0	4.2	4.9	4.8	6.1	5.0	1.9	3.6	7.7	5.2	5.4

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	1.9	1.2	-0.2
20年	-2.2	-3.9	-8.2
21年	4.7	4.6	4.8
20年1-3月	1.6	-0.1	-1.0
4-6月	-6.0	-10.7	-18.7
7-9月	-3.8	-3.7	-8.5
10-12月	-0.6	-0.9	-4.4
21年1-3月	1.3	1.3	-3.8
4-6月	9.6	12.3	19.9
7-9月	3.9	4.0	4.5
10-12月	4.2	1.6	1.1

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
19年	2.9	0.4	0.6	2.9	0.6	2.8	0.7	0.7	2.4	2.8	3.7
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.2	2.4	3.2	6.6
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
21年3月	0.4	1.9	1.2	0.6	1.3	1.4	-0.1	1.7	4.1	1.2	5.5
4月	0.9	2.5	2.1	0.8	2.1	1.4	3.4	4.7	4.1	2.7	4.2
5月	1.3	2.6	2.4	1.0	2.4	1.7	2.4	4.4	4.1	2.9	6.3
6月	1.1	2.3	1.8	0.7	2.4	1.3	1.2	3.4	3.7	2.4	6.3
7月	1.0	2.6	1.9	3.7	2.5	1.5	0.5	2.2	3.7	2.6	5.6
8月	0.8	2.6	2.3	1.6	2.4	1.6	0.0	2.0	4.4	2.8	5.3
9月	0.7	2.4	2.6	1.4	2.5	1.6	1.7	2.2	4.2	2.1	4.3
10月	1.5	3.2	2.5	1.7	3.2	1.7	2.4	2.9	4.0	1.8	4.5
11月	2.3	3.8	2.9	1.8	3.8	1.7	2.7	3.3	3.7	2.1	4.9
12月	1.5	3.7	2.6	2.4	4.0	1.9	2.2	3.2	3.1	1.8	5.7
22年1月	0.9	3.6	2.8	1.2	4.0	2.2	3.2	2.3	3.0	1.9	6.0
2月	0.9	3.7	2.4	1.6	-	2.1	5.3	-	3.0	1.4	6.1

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
19年	1.6	3.7	3.6
20年	0.8	3.2	3.4
21年	2.9	8.3	5.7
21年3月	-	6.1	4.7
4月	-	6.8	6.1
5月	-	8.1	5.9
6月	-	8.3	5.9
7月	-	9.0	5.8
8月	-	9.7	5.6
9月	-	10.2	6.0
10月	-	10.7	6.2
11月	-	10.7	7.4
12月	-	10.1	7.4
22年1月	-	10.4	7.1
2月	-	10.5	7.3

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【執筆担当】

概況・インド・シンガポール・オーストラリア	松浦大将	+65-6805-3991	hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com
新興国マーケット動向・台湾・韓国・フィリピン	田村優衣	03-3591-1418	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
中国	伊藤秀樹	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
香港	月岡直樹	03-3591-8834	naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
タイ・マレーシア・ベトナム・インドネシア	越山祐資	03-3591-1412	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
ブラジル・メキシコ	西川珠子	03-3591-1310	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。